

## 令和5年度 主要事業評価シート

① 基本 事項 （P ）	計画コード	22095	事業名	市民活動応援事業				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進				款	02:総務費	
	施策の方向	01:市民活動の活性化と協働の推進				項	01:総務管理費	
	重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト				目	01:一般管理費	
事業期間		H 25 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	亀山市市民活動応援交付金交付要綱				

評価分類	A1
担当部署	

② 事業 概要 （P ）	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動のお礼として応援券を直接または市民を通じて登録団体に渡すしきみである。登録団体へ市が応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。	市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。	市民活動応援券を各地域まちづくり協議会へ発行するとともに、活動実績等に応じて市民活動応援交付金を登録団体に交付する。また、市広報やCATV、啓発用冊子等を通じて、当該制度の周知及び登録団体の募集を行うほか、審査検証委員会を開催し、登録団体の実績確認や団体登録審査を行うとともに、当該事業の検証を行う。

③ 事業 の 実 施 状 況 （P ・ D ）	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	地域まちづくり協議会へ市民活動応援券55,266枚を発行・交付し、地域まちづくり協議会の使用枚数は37,252枚で、使用率67.4%であった。市民活動応援交付金を76団体へ2,334,200円交付し、財政的支援を行った。また、登録団体の募集、広報掲載、文字情報で放映、HP掲載して制度の周知を図り、審査検証委員会を2回開催し、登録団体の審査や当該事業の検証を行った。	地域まちづくり協議会へ応援券56,049枚を発行・交付し、地域まちづくり協議会の使用枚数は48,511枚で、コロナ禍前以上の使用率86.6%となった。前年度実績に基づき市民活動応援交付金を76団体3,499,800円交付し、財政的支援を行った。また、登録団体の募集、CATVや広報等を活用した制度の周知を図った。さらに、審査検証委員会を3回開催し、制度施行から10年間の検証結果を委員会から市長へ報告を行った。						
	事業費 計画額	6,800千円 国・県支出金 地方債 その他 一般財源	6,141千円 0千円 0千円 6,800千円 0千円	7,300千円 0千円 7,300千円 0千円	7,580千円 0千円 7,291千円 289千円	8,600千円 8,600千円 8,600千円 289千円		8,800千円 8,800千円 8,800千円	
	事業費 決算額	6,072千円 国・県支出金 地方債 その他 一般財源	7,463千円 0千円 0千円 7,174千円 289千円						
	①期間内計画額(R4-7)	31,500千円	②期間外計画額(R8-)		0千円	①+②総計画額		31,500千円	

## (令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	7,580千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
						計画値	76	77	78
	市民活動応援制度の登録団体数	審査検証委員会の審査後、市が登録団体と認めた団体数	活動	件	実績値	76	80		
	まちづくり協議会の応援券の使用率	地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の率	成果	%	計画値	50	60	80	80
	応援券の応援交付金申請への使用率	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した率	成果	%	計画値	92	93	94	95
					実績値	91	94		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があつたか)	事業の対象		事業の目的
		市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	(再掲)	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。
	<p><b>A</b></p> <p>市民活動応援制度を運用することで、登録団体の活動支援を行った。応援制度の登録団体は76団体から80団体と4団体増加し、地域まちづくり協議会に交付した応援券の使用率も67.4%から86.6%に大きく増加し、地域まちづくり協議会の事業の活性化に寄与することができた。また、審査検証委員会から10年間の検証結果が市長へ報告されたことで、今後の方向性が示された。</p> <p>十分な成果を得た</p>			

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	地域まちづくり協議会の実施する事業がコロナ禍前の状態に回復しつつあり、応援券を活用した多くの事業が実施された。このことにより、応援券の使用率が19.2ポイント上昇し、コロナ禍前以上の使用率となった。しかし、依然として、地域まちづくり協議会間での使用率の差が生じている。また、審査検証委員会からの10年間の検証結果により、応援券の市民間流通をはじめ、複数の課題が示されたことから、課題解決に向けて、検討を進める必要がある。

⑦ 事業 の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、応援券の活用方法などを各地域まちづくり協議会に提案していく。また、審査検証委員会の検証結果を踏まえ、課題解決に向けて、当委員会に諮りながら、市民や地域まちづくり協議会に、よりメリットがある新たな付加価値等を検討する。	令和7年度以降で対応するもの DX化も含めた応援券の新たな付加価値や他の施策との連携なども踏まえ、審査検証委員会に諮りながら検討を行い、今後の方向性を導き出し、具現化に向けて進める。

履歴	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定 B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働GL 木田 ゆき子
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一